

別紙

新型コロナウイルス感染症の影響による事業収入等の状況申告書

令和 年 月 日

(保険証番号) 015-

(世帯主の住所)

(世帯主の氏名)

(電話番号)

1. 申請理由

※ 以下の i ~ iii の中から、該当する理由の番号を○で囲ってください。(詳細は裏面参照)

- (i) 新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡または重篤な傷病を負ったため。
- (ii) 新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入、給与収入の減少が見込まれ、裏面の要件ア~エすべてに該当するため。
- (iii) 新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者が事業等を廃止または失業したため。ただし、裏面の要件エに該当しない。

2. 主たる生計維持者の事業収入等の減少見込み

事業所名		業種	
区分	令和2年中の収入額		令和3年中の収入見込額
給与収入	円		円
事業収入	円		円
不動産収入	円		円
山林収入	円		円
合計	円		円

※ 減少する見込みのある収入についてのみご記入ください。複数ある時はそれぞれ記入してください。

※ 令和2年中においては実績で、令和3年中については実績および見込で金額の記入をしてください。

※ 収入の見込額は、収入額の減少した実績が確定している複数月を基準として、それを年額換算した金額を今後の収入見込額に置き換えるなどして見積もってください。

※ 申請の際は、収入状況がわかる書類の写しを添付してください。

3. 収入減少により受け取った、あるいは受け取り予定のある、保険金、損害賠償等の補填額

円

4. 主たる生計維持者および全ての被保険者の構成

氏名	生年月日	続柄
		世帯主

※ 申請日時時点の国民健康保険の加入者について記入してください。

※ 未申告の方は、所得がわかる書類を添付または持参してください。

(裏面)

【要件】

- ア. 世帯の主たる生計維持者の本年（令和3年1月から12月まで）の事業収入等のいずれかの減少額（保険金、損害賠償等により補填されるべき金額を控除した額）が前年（令和2年1月から12月まで）の当該事業収入等の額の10分の3以上となることが見込まれること。

- イ. 世帯の主たる生計維持者の前年の地方税法（昭和25年法律第226号）第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに国民健康保険法施行令（昭和33年政令第362号）第27条の2第1項に規定する他の所得と区別して計算される所得の金額（地方税法第314条の2第1項各号及び第2項の規定の適用がある場合には、その適用前の金額。）の合計額が1,000万円以下であること。

- ウ. 減少することが見込まれる事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。

- エ. 国民健康保険法施行令第29条の7の2第2項に規定する特例対象被保険者等（以下「非自発的失業者」という。）に該当しない、又は非自発的失業者の給与収入の減少に加えて、その他の事由による事業収入等の減少が見込まれること。